

トピックス

■ 高効率モータを開発

地球環境保護の観点から世界各国でインダクションモータの高効率規制が実施され、日本においても「トプランナー基準」の対象機器



に三相誘導モータが2015年に加わる見込みとなります。

当社においても、国際電気標準会議(IEC)規格に対応した高効率モータを開発し、省エネに対応した製品ラインナップの強化を図っております。

会社概況

(平成25年3月31日現在)

商号 三相電機株式会社
設立 昭和32年10月11日
資本金 8億7,160万円
従業員数 567名(連結)
事業内容 小型モータおよび小型電動ポンプの製造・販売、金型の製造・販売

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,143,200株
株主数	571名
1単元の株式の数	1,000株

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので取引証券会社へご照会ください。証券会社に口座をご利用でない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) ※ 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ※ (0120)782-031

※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku>
上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所

三相電機株式会社

〒671-2288 兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
TEL(079)266-1200 FAX(079)266-1206
URL <http://www.sanso-elec.co.jp/>

株主のみなさまへ

第56期 株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日



代表取締役社長 黒田直樹

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらないご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成25年6月

 三相電機株式会社

証券コード 6518

営業の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより景気は緩やかな回復が見込まれる一方、長引く円高や、欧州政府の債務危機問題の長期化、新興国の景気減速などの懸念材料を背景に、景気の停滞局面が続きました。しかしながら昨年12月の政権交代をきっかけに、政府の経済政策に対する期待感から円安や株高が進行することで、輸出環境の改善や消費者マインドの改善が進み、海外経済の下振れリスクはあるものの、景気は先行きに明るさを見せながら推移してまいりました。

当社グループにおいては、景気の低迷から企業の設備投資意欲が低迷し、工作機械業界の市場は低調に推移。また、住宅着工件数の伸び悩みにより住設機器業界の市場においても低調に推移するなど、受注は昨年を下回る状況となりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進しております。具体的には、省エネルギー化となるインダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータや、新規用途となる住設機器用ポンプを開発し、量産段階へと移行しております。

また生産拠点の統廃合により、生産性向上や国内外での生産の最適化を進め、今後のコスト競争

力を高めるなど業績回復に努めております。なお、昨年5月の新宮工場竣工により、機械設備の移設に伴う費用や消耗品などの諸経費が増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は113億62百万円（前期比93.3%）、営業利益は31百万円（同6.8%）、経常利益は1億43百万円（同31.2%）となりました。また、当期純利益は1億17百万円（同23.2%）となりました。

今後の取り組み

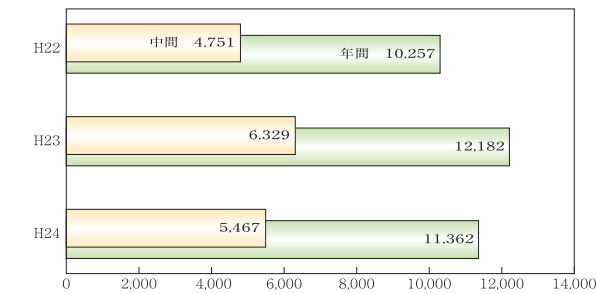
今後の業績の見通しといたしまして、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果を背景に、景気回復の期待がもたれますが、海外景気の下振れが引き続きわが国の経済を下押しするリスクとして残り、景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおいては、急激な受注回復が見込まれない中で、企業競争力の強化、ならびに為替変動に柔軟に対処できる構造改革を進めるべく、国内外での生産の最適化や部材調達を推し進めるとともに、市場が求める省エネルギー製品の提供で新規市場を開拓し、業績向上に努めてまいります。

連結業績の概要

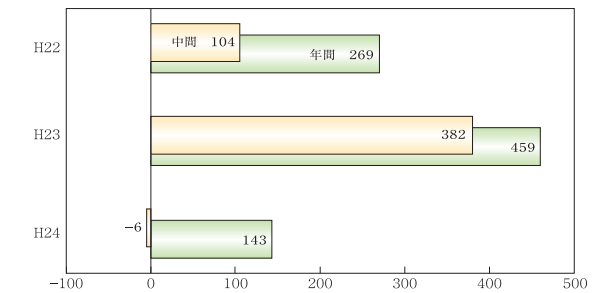
売上高

(単位：百万円)



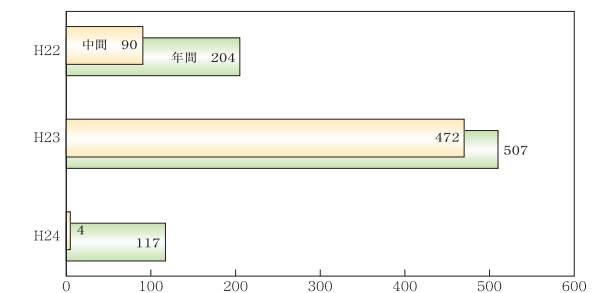
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	(平成25年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	7,422
固定資産	3,945
有形固定資産	2,951
無形固定資産	75
投資その他の資産	918
資産合計	11,368
負債の部	
流動負債	3,592
固定負債	1,860
負債合計	5,453
純資産の部	
株主資本	5,805
資本金	871
資本剰余金	1,825
利益剰余金	3,147
自己株式	△39
その他の包括利益累計額	109
その他有価証券評価差額金	18
為替換算調整勘定	90
純資産合計	5,915
負債純資産合計	11,368

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,362
売上原価	9,727
売上総利益	1,634
販売費及び一般管理費	1,603
営業利益	31
営業外収益	126
営業外費用	14
経常利益	143
特別利益	20
特別損失	47
税金等調整前当期純利益	116
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	△48
当期純利益	117